

# 国際経済と外国為替

生活者の視点から、市場経済の基礎や金融のしくみを分かりやすく解説します

**川元 由喜子** Kawamoto Yukiko **経済に強いママを増やす会** 主宰

1985年日興証券(株)入社、1987～1992年ニューヨーク勤務。1995～2003年 HSBC 投信投資顧問(株)。2009～2016年ありがとう投信(株)。2010年より「経済に強いママを増やす会」主宰。草の根金融教育活動に注力。



## 自由貿易の恩恵

私たちは、多くの輸入品のおかげで豊かな生活を送ることができています。原油などの鉱物資源はほとんどすべて輸入です。燃料としてはもちろん、身の回りにあるプラスチック製品や合成繊維も原料は石油です。農産物でもいろいろな食品の材料となる小麦や大豆の多くは輸入ですし、バナナやパイナップルなど日常的に食べている果物も多く輸入されています。ワインやチーズには国産品も増えてきましたが、コーヒーや紅茶の大部分は輸入品ですね。

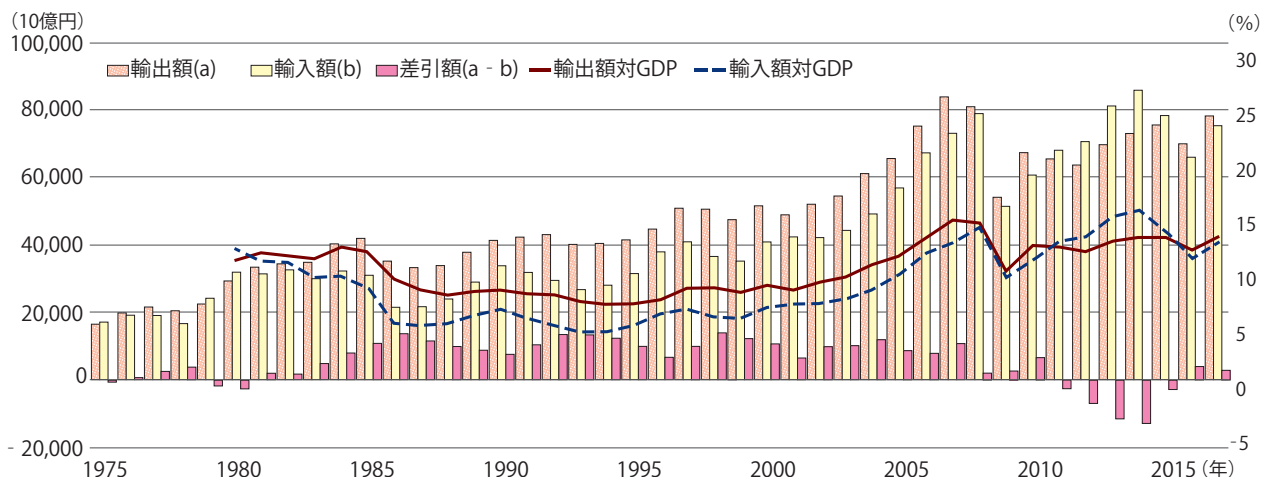
こうしてみると、私たちの生活はずいぶん輸入依存度が高いように思いますが、日本は以前から輸出立国と言われてきました。為替市場で円が高くなると、大変だ、円高だ、と騒ぎになり、金融市場には暗雲が立ち込めます。円高になると、国内で生産される製品のコストが高くなってしまい、輸出産業に不利だからです。

ところが日本の輸出額というのは、GDPで

見る経済規模と比べると14%程度で、実は世界の他の国と比べても、決して高いとは言えません(図1)。また、かつては批判の対象になるぐらいの貿易黒字国でもありましたが、今やそれも目くじらを立てるような規模ではありません。少なくとも「輸出立国」「貿易立国」という表現は、正しくないように思います。

だからといって、貿易の重要性が減じているということはまったくありません。日本の経済は、輸入した原材料に価値を付け加えるという経済活動を行い、そして広く世界にその製品を売ることによって、より多くの富を生み出しています。原材料も、最終的に買ってくれる消費者も、どちらが欠けても豊かさは保てません。ですから貿易が自由に、活発に行われるように、国際組織に加盟したり、貿易協定を結んだりしているのです。昨今ニュースによく登場するTPPも、そのような流れの中にあります。正式には「環太平洋パートナーシップ協定」といって、貿易のみならず、さらに幅広い分野にわたって経済

**図1** 日本の輸出入額の推移



資料：財務省、内閣府ホームページより著者作成

を自由化することを目的としています。

自由な貿易が経済を豊かにするのは、それぞれの国が自分の得意な分野に注力して国際的に分業することにより、経済全体の効率が上がるからです。日本の場合は工業の国際競争力があるので、工業製品で上がった利益で農作物を買えば、自分で作るよりもたくさん買うことができる、というわけです。

一方、貿易の自由化が進むと、国際競争力の弱い産業は輸入品に負けて、いっそう弱くなってしまいます。それは困る、弱い産業は保護しなければ、というのが、保護貿易の考え方です。国内に強い産業が無く、絶対的に生産力が不足している国であれば、経済力をつけるために保護するべき場合もあります。また、世の中は経済がすべてというわけでもないのだから、経済効率を犠牲にしてでも守る、という部分もあるでしょう。しかし、保護すればするほど弱くなるという現象は、珍しいことではありません。いづれにしても、産業を強くするという発想を持つことは大切です。

## 為替レートと日本経済

世界的に貿易量が拡大し、経済のグローバル化が進むなか、それぞれの国の経済をお金の面で結び付けているのが為替レートです。

先ほど円高になると輸出産業には不利だと述べました。国内でかかるコストは円で支払われますが、製品を輸出するときには、たいていドルをはじめ外貨で価格がついているので、円高ではコストだけ上がってしまうことになります。しかしよく考えると、原料や燃料は輸入している物が多いわけですから、円高によるメリットも充分あるのです。それなのに、円高に敏感に反応してしまう。そこにはそれなりの理由があると思います。

まず円高の効果は、企業収益にすぐに反映されるということ。企業が、外貨で計上した売上と利益は円高になった分、目減りします。業績の集計に用いられる為替レートを円高に動かすだけで、大まかな部分に分かるわけです。それに対し、円高によって下がる輸入のコストは、そうすぐに表面化するわけではありません。円高が続けば必ず現れるはずですが、簡単には見えにくいのです。

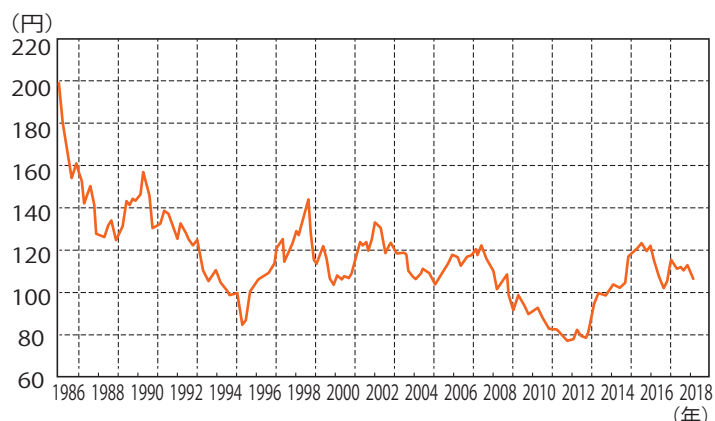
また、輸出産業の波及効果が大きいということもありそうです。一番存在感の大きい輸出産業は言うまでもなく自動車産業ですが、これは非常に裾野の広い産業です。素材や部品のメーカーはもちろん、自動車の設備投資や物流などのサービスも含めれば、輸出産業の日本経済への波及効果は、いわゆる輸出依存度以上のものがあるだろうと思います。

私たちの消費生活についてみれば、円高はほぼメリットでしかありません。服飾品でも食品でも、海外の素敵な物が安く買えるのですから。もちろん特別な物ではなくても、普段の生活は多くの輸入品に支えられています。海外旅行を楽しむにも、円高はありがたいですね。

## 為替レートはどうやって決まる？

図2は1986年以降の円ドル為替レートのグラフですが、大きく上下を繰り返しながらも、少なくとも2013年頃までは、緩やかに

図2 円ドル為替レートの推移



資料：日本銀行ホームページより

円高のトレンドが続いてきたといっただけです。

その間日本では何が起きていたかというと、いわゆるバブル経済が90年代に入って崩壊し、デフレの時代に突入しました。日本の物価上昇率は、主要国中最低の水準がずっと続いているのです(図3)。

物価上昇率が他の諸国より低いと、どういうことになるのでしょうか。図2を見ると分かる通り、円レートは1995年頃に1回、そしてアベノミクス直前の2012年頃にもアメリカドルに対して80円くらいまで円高になっています。同じ80円でも、デフレが始まった頃の80円と長いデフレの後の80円では、その実力がかなり違います。

例えばこの20年余りで値下がりが目立った衣料品を思い浮かべてみましょう。95年頃は普及品レベルのGパンでも1本5,000円はしていたように思います。同じ頃のアメリカでは40ドルくらいだったはずで、この時円が80円ということは、アメリカのGパンは40ドル×80円ですから3,200円で買ったことになります。円は日本で買い物するよりも、アメリカで買い物するほうが、たくさんの物を買うことができました。この時の円は本当に強かったのです。

時は流れて2012年、Gパンの価格は日本では4,000円以下が当たり前になり、アメリカでは60ドル払わなくては買えなくなりました。日本がデフレの間も、アメリカでは2~3%の物価上昇が続いていたからです。この時円が80円ならば、アメリカのGパンは60ドル×80円で4,800円です。日本のGパンよりも高いですね。つまり、95年頃と同じ80円の円高だといっても、日本で買えるはずの物がアメリカではもう買えないのです。

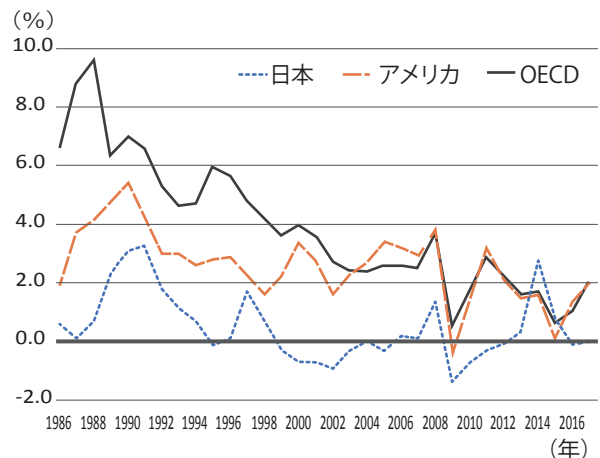
図3から分かる通り、日本がデフレの間も

海外では物価が上がり続けています。1995年から2017年の間を試算すると、日本では2%しか物価が上がらなかったのに対し、アメリカでは65%、OECD(経済協力開発機構)加盟国全体(35カ国)では90%も物価が上がったこととなります。ですから円高が無ければ、海外の物を買うことはどんどん難しくなってしまいます。物価上昇率の差を、為替レートが調整してくれていると言ってもいいかもしれません。

為替レートは、短期的に見れば景気や金利の動向、また政治的な事件でも変動します。しかし、もっと長い目で見れば、為替レートを動かしているのは物価です。物価の上昇が大きい国の通貨は安くなり、日本のように物価が上昇しない国の通貨は高くなるのです。誰だって物が安く買える国に行って買い物をしたいと思いませんか。ですからそういう国の通貨を欲しがる人が増え、通貨の価値が上がるのだと考えれば分かりやすいでしょう。

昨今は、為替の動きを投機の対象とするような取引が盛んに行われています。自由な取引は結構ですが、為替レートには国際経済を調整する重要な役割があるということ、理解していただきたいものです。

図3 消費者物価指数(CPI)上昇率



資料：OECD ホームページより著者作成